

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	9. 教育費	大事業	4. 市内遺跡所在確認調査事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	2. 文化財保護費	担当所属	文化課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	補助		22,460	△7	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	8,812	22,453
本年度当初査定額	8,812	22,453

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市支出金	市民税	市税	市債	国庫補助金	県補助金	市補助金	一般財源
本年度当初要求額	6,250	2,562								13,641
本年度当初査定額	6,250	2,562								13,641

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 個人・中小企業の事業に伴う埋蔵文化財調査を一部公費負担で実施する。埋蔵文化財の取扱い事務に必要な試掘、中小規模事業に伴う確認調査・本調査、調査の終了した遺跡の整理・報告書刊行等の費用の一部に公費を導入する。</p>	<p>(事業の目的) 公費導入によって個人事業者や中小企業の埋蔵文化財調査費用の負担を軽減させる。 埋蔵文化財の事前照会事務の一部である試掘を公費負担によって実施し、事業者の負担を軽減させる。</p>	<p>(事業の効果) 埋蔵文化財に公費を導入することによって、民間事業と埋蔵文化財の保護の調整の適正化と迅速化を促進する。また、市事業に係る小規模な発掘調査にも対応する。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 国庫・県費補助対象の発掘調査委託が増加した場合、補助対象外経費が増加し、委託料が不足する可能性がある。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 前年度同様、必要な経費のみ計上した。</p>	<p>(見積についての特記事項) 市事業に係る小規模・短期間の発掘調査は、センター委託では費用対効果が低い場合もあり、市直営で行うことも想定している。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	2,154	2,155	△1
11	2,112	2,113	△1
12	30	30	0
13	18,122	18,127	△5
14	35	35	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	02	04	04	01	00	国宝重要文化財等(市内遺跡発掘調査)保存整備費	6,250	6,250	6,000	250
	15	02	07	01	01	00	文化財保存事業(埋蔵文化財緊急調査)補助金	1,562	1,562	1,500	62
	15	02	07	01	03	00	文化財保存事業(不特定遺跡発掘調査)補助金	1,000	1,000	1,000	0
差引一般財源								13,641	13,641	13,960	△319